

平成 30 年度 第 3 回「防災スペシャリスト養成」企画検討会

議事概要

1. 検討会の概要

日 時：平成 30 年 11 月 13 日（火）10：00～12：00

場 所：中央合同庁舎 8 号館 4 階 407-2 会議室

出席者：林座長、井ノ口委員、岩田委員、牛山委員、宇田川委員、国崎委員、黒田委員
重川委員、田村委員、中林委員、丸谷委員
海堀政策統括官、小平審議官、安邊参事官、西村企画官、小林参事官補佐

2. 議事概要

(1) 有明の丘研修(第 1 期)速報

(2) 研修のあり方検討(研修全体の具体化の方向検討)

- 防災スペシャリスト養成の理念である多様な人材を育成することを前提とすると、例えば、一つの市町村から管理職と担当者という形で 2 名以上参加など、縛りを入れることも考えられるのではないか。
- 都道府県を前提とした場合、市町村数によっては、定員 50 名程度というのは厳しいのではないか。
- 研修の実施時期は、自治体職員の初任者研修や年度始めの担当者会議などに合わせると実施しやすいのではないか。
- 講師がしっかり準備を行い、メリハリのある講義を行うことに努めるとともに、講師自身の意見や経験などを話せる工夫も必要ではないか。
- 都道府県から内閣府に派遣されている職員を通じて派遣元に広報しておく、初年度の研修が円滑に実施できるのではないか。
- 交流会は任意となっているが、ある程度強制力を持って実施したほうが、実質的な成果が得られるのではないか。
- 年間で実施できる数が限られており、今後役割を国から地方に移行していくことを考えた場合、地域間の格差が出てきてしまう懸念があり、今後の進め方を検討する上で留意が必要である。
- 自治体の選定にあたっては、戦略的に弱い自治体を考慮することも必要ではないか。
- 今後、自治体側の役割が増えていくのに従って、募集や実施の時期など、自治体の予算措置、事業計画の時期に合わせるようなスキームとしていくことが必要。また、自

治体負担を考慮すると、講師について、ある程度クオリティコントロールをするべきである。

- カリキュラムの自由度については、研修指導要領との関係を重視すべきであり、学習目標さえクリアしていれば、それをクリアさせる方法については自由度があっているのではないかと。
- 自治体にも多様なニーズが考えられる中で、様々な単元を用意して、自治体を選べるようなやり方も今後検討すべきではないかと。

(3) 実態調査の報告及び分析・評価の方法

- 今後の研修において、研修が組織に与える効果について自治体と情報共有できるとよいのではないかと。
- 修了者アンケートで「首長が変化した」と回答した自治体に、どのようにしたら首長が変化したのかをヒアリングしてはどうか。
- 修了者アンケートで「研修を受講したことが組織全体には影響しなかった」と回答した自治体に対してもヒアリングしてはどうか。
- 受講者が誤解しないように、地域研修(仮称)は初任者向けで、有明の丘研修は上級者向けであることを明示したほうがよいのではないかと。
- 組織へのヒアリングでは、戦略的に受講者を派遣している自治体のねらいや研修後の効果についてもヒアリングするとよい。そのことによって、受講者をまだ派遣していない自治体に対して研修の効果をアピールできるのではないかと。

(4) eラーニングの実施報告、改善方向の検討

- スライドの音声読み上げ機能を使用した場合とそうでない場合の受講者の評価から、その是非を判断してみてもどうか。
- 試行ではスライドの文をそのまま読み上げていたが、どのような内容を読み上げるべきかについても検討が必要ではないかと。
- eラーニング(事前学習)に要する目安となる時間を事前に告知しておいたほうがよい。